（様式１）

平成２０年度　学校経営計画書及び自己評価計画書

石川県立金沢泉丘高等学校（全日制課程）
学校長　　山　下　　一　夫

１　教育目標

心身一如の発達につとめて

真理を求め、勉学を第一義とすること　　正義を愛し、自らを清くすること

情操を豊かにし、品位を高めること　　自らとともに、他の人格を重んずること

誠実にして、社会から信頼されること

２　中・長期的目標

(1) 学校の現状

①　本校は、創設以来「心身一如」を校是とし、調和のとれた人材育成に取り組んできた。確かな学力を身につけさせるとともに、心身共に健全で品位と良識あふれる次世代を担うリーダーの育成をめざしている。

②　大学進学に関しては、県内有数の進学校としての実績を収めているが、全国を視野に高い志を掲げて学習させるとともに、第一志望を実現させることをめざしている。

③　平成１５年度に文部科学省の指定を受けたスーパーサイエンスハイスクールの研究開発が、平成１８年度にさらに５年間延長されることとなった。生徒の興味・関心を高める指導法の研究をとおして、理数科だけでなく学校全体の活性化を図っている。

④　学校評価の実施、土曜スクール開校、校内職員研修の充実等を行い、保護者や県民から信頼される学校づくりを進めている。

(2) 生徒に関する中・長期的目標

①　確かな学力の育成

進学実績の向上をめざし、質の高い教科指導と学習意欲に応える授業を組織的に展開する。

②　豊かな心の育成

「心身一如」の具現化に向けた有意義な体験が展開されるよう、部活動・学校行事・社会奉仕活動等の環境整備を図り、「ふるさとを想ういしかわのリーダー」に必要な人格の陶冶をめざす。

(3) 教職員・学校組織等の望ましい在り方

①　組織の活性化と指導力の向上

校務分掌において、副校長・教頭・主幹教諭・主任の位置付けを明確にし、学校運営の機能化を図る。教職員が互いに教育実践をとおして、計画的に指導力の向上を図る。

②　開かれた学校づくり

本校の方針や特色ある取り組みを、積極的に県民に伝え、広く協力・支援が得られる学校とする。また、ＰＴＡや地域社会とも連携することによって、本校の教育活動が有機的に展開することをめざす。

３　今年度の重点目標

創立１１５周年・金沢泉丘高校６０周年の節目にあたり、建学精神に基づいた教育活動の実践に努める。

(1)「勉学を第一義とする」をふまえ、高い学力を身につけ進路志望の実現を図る。

・１時間の授業の大切さを意識し、意欲的に取り組む。

(2)「品位を高め、他の人格を重んずること」をふまえ、よりよき集団づくりをめざし、絶えず自己研鑽に努める生徒を育てる。

・あいさつの励行、体力の向上、成果ある部活動と充実した創立記念祭の取組。

(3)「正義を愛し、社会から信頼されること」をふまえ、生徒とともに開かれた学校づくりに努める。

・保護者懇談会、授業公開の機会拡大。地域社会と連携した生徒活動の推進。

石川県立金沢泉丘高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現　　状	評価の 観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備　考
1 「勉学を第一義とする」をふまえ、高い学力を身につけ進路志望の実現を図る。 ・１時間の授業の大切さを意識し、意欲的に取り組む	① 校内研究授業・研究協議会を充実させるとともに年間２０日間の教員同士の授業参観期間を設けて、教員がお互いの授業を見せ合い、研鑽する機会を増やす。また、生徒による授業評価を授業改善に活用する。	教務課	昨年度、校内研究授業に１人の教員が参加した回数は３回程度（自教科２回、他教科１回程度）に止まった。教員同士がお互いの授業を見せ合う機会が不足している。 生徒による授業評価（昨年度２回目）の「授業が充実している」に対し「よくあてはまる」＋「ややあてはまる」と答えた生徒の割合が 87.7 ％（国語・地歴公民・数学・理科・保健体育・英語の３学年平均）であった。	【成果指標】 全員が他の教員の授業を年６回以上参観し、授業改善に生かす。	年６回以上参観した教師の割合が A　80 ％以上 B　70 ％以上 C　60 ％以上 D　60 ％未満	Ｃ・Ｄの場合、授業参観期間の延長等の改善策を検討する。	授業公開毎に集計をする。
	② 進路意識の向上と、高い進路志望を継続できるよう、難関大入試分析と、東大・京大の生徒向け入試問題説明会をおこなう。	進路指導課 ３年	第３学年の生徒は難関大学と医学部の志望者数が全体の 2/3 を超えており、高い進路志望を持っている。最上位層についてはこれから対応できる学力をつけていきたい。	【成果指標】 難関１０大学、国公立大学医学科の合格者数及び東大・京大の合格者が増加する	難関 10 大学・国公立医学部及び東大・京大の合格者が A　１２０名以上 （東大・京大合格者が 30 人以上） B　１００名以上 （東大・京大合格者が 25 人以上） C　８０名以上 （東大・京大合格者が 20 人以上） D　８０名未満 （東大・京大合格者が 15 人以上）	Ｄの場合、校外研修などを取り入れ、より積極的な改善策を検討する。	次年度当初に反省会を実施する。
	③ ホーム担任および学年主任は、全国規模の校外模試を具体的な目標得点を設定した上で受験するよう、全生徒に対し、年間５回以上の個別面接指導を実施する。	学年	非常に高い学力を有する生徒がいる中で、苦手教科を持ち低迷している生徒もいる。家庭学習量のばらつきも見られ、学習法も高校の授業に適応できていない生徒がいる。	【満足度指標】 学年団の指導により、学力・学習姿勢が向上した。	学年団の指導が、自分の学力や学習姿勢の向上に役立ったと考える生徒の割合が、 A　９０％以上 B　８０％以上 C　７０％以上 D　７０％未満	前期終了段階で、C以下の場合は指導内容・方法を検討する。	年度末にアンケート調査をする
	④ 外部講師を招聘したり、大学等を訪問したりして、生徒の進路選択の支援をする。	ＳＳＨ推進室	コスモサイエンス、人間科学で外部講師を招聘している。つくばサイエンスツアーなどで大学等、研究施設を訪問している。 昨年度は、１４名の生徒が韓国サイエンスフェスティバルに参加した。AI プロジェクト発表会では、県内のＡＬＴ２１名を招き英語によるポスターセッションを行った。	【満足度指標】 英語によるコミュニケーション能力が身についた.	英語によるコミュニケーション能力が身についたかの自己評価を行い、身についたと答える生徒が A　９０％以上 B　７０％以上９０％未満 C　５０％以上７０％未満 D　５０％未満	Ｃ・Ｄの場合、原因を究明して改善する。	５月、１０月、２月に生徒に対するアンケート調査を実施する。

重点目標	具体的取組	主担当	現　　状	評価の 観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備　考
2 「品位を高め他の人格を重んずることをふまえ、よりよき集団づくりをめざし、絶えず自己研鑽に努める生徒を育てる。 ・あいさつの励行、体力の向上、成果ある部活動と充実した創立記念祭の取組。	① 挨拶をきちんと行い、円滑な人間関係が作れるようにする。	生徒指導課	朝の登校指導時や廊下で挨拶・会釈する生徒が増加していると指摘する教職員や地域住民は増えている。以前より改善されつつあるが、まだまだ自ら積極的に挨拶する習慣はまだできていない。	【成果指標】 多くの生徒が、しっかりと挨拶ができる。	挨拶・会釈に関して自分自身がしっかりと挨拶をしていると答えた生徒が A　８０%以上いる。 B　７０%以上いる。 C　６０%以上いる。 D　６０%未満である。	前期終了段階で、C 以下の場合は指導内容・方法を検討する。	学期毎のアンケートを実施する。
	② 学校教育振興ビジョンなどを活用して、部活動の活性化、競技力の向上を図る。	生徒指導課	部活動加入率が全体の９０%以上であり真面目に取り組んでいたが、県高校総体１６位（男子１０位・女子１７位）に終わり、全国総体出場者もいなかった。	【成果指標】 総体の総合順位を上げるため全校あげて取り組む。	総体総合順位が A　　３位以上 B　　６位以上 C　１０位以上 D　１０位以下	C以下の場合は、新人大会などをめざし、新たな工夫や指導方法を考える。	高体連からの報告により調査
	③ 授業を通じて健康の保持増進、体力向上の大切さを理解させ、生徒自ら研鑽に努める態度を育成する。	生徒指導課 体育科	入学時の体力が、毎年低下傾向にある。新体力テストの結果では、ほとんどの項目において石川県の平均を上回っているが、筋力・持久力は平均との差が少ない。更なる基礎体力の向上がのぞまれる。	【成果指標】 持久力が向上した。	持久走記録が春（4・5月）より秋（10・11 月）に向上した生徒の割合が A　８０%以上 B　６０%以上 C　４０%以上 D　４０%未満	C以下の場合は指導内容・方法を検討する。	春と秋のタイムを比較する。
	④ 遠足・記念祭・スポーツ大会等の学校行事を通してクラスのまとまりを高め、生徒の自主性・主体性・協調性を育てる。	学年	明るく素直な生徒が多く、リーダー的資質を備える生徒も多い。クラスを中心に集団活動を上手にこなす生徒も多い。	【満足度指標】 創立記念祭を始めとする学校行事にホーム一丸となって取り組むことで意欲的・主体的に行動する。	創立記念祭を始めとする学校行事にホーム一丸となって取り組むことで「満足している」、「やや満足している」の割合が A　９０%以上 B　８０%以上 C　７０%以上 D　７０%未満	C ・ D の場合、原因を究明して改善する。	年度末にアンケート調査をする。
	⑤ 問題を抱える生徒の早期発見に努め、学校生活がスムーズに行えるように、教師間の連携を密にして支援していく。	教育相談室	人間関係（親子関係・友人関係等）の悩みや学業の伸び悩み、漠然とした不安感等から、学校生活に対する意欲を失いかけている、もしくは失って不登校傾向に陥っている生徒がいる。	【努力指標】 年間４回の相談室連絡会を開催し、学年や保健室との連携を図り、問題点の早期発見に努める。	相談室連絡会を中心として、担任・学年・保健室・相談室等が連携し、情報の共有化を図り、生徒個々人の問題点を迅速に把握し、よりよい支援の態勢を築くことが A　よくできた。 B　ほぼできた。 C　あまりできなかった。 D　まったくできなかった。	C ・ D の場合、連携方法を改善する。	６月・１０月・１２月・２月に相談室連絡会を実施。

重点目標	具体的取組	主担当	現　　状	評価の 観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備　考
3 「正義を愛し社会から信頼される」ことをふまえ、生徒とともに開かれた学校づくりに努める。 ・保護者懇談会、授業公開の機会拡大。地域社会と連携した生徒活動の推進。	① PTA 総会・いしかわ教育ウィーク・各種講演会などの機会を通して、積極的に学校を公開し、参加する保護者・地域住民の増加をめざす。	総務課	昨年度の PTA 総会の出席率は 56 %である。また、学校公開を積極的に行っていると肯定的な意見の割合も 92 %と非常に高い。しかし、教育ウィークの参加者が一昨年と比較し、約 40 名減少した。この期間に、保護者・地域住民の参加を増す工夫が必要である。	【満足度指標】 開かれた学校づくりに積極的に取り組む。	保護者によるアンケートにおいて「学校は、開かれた学校づくりに積極的に取り組んでいる」と答えた割合が A　９０%以上 B　８０%以上 C　７０%以上 D　７０%未満	Ｃ・Ｄであれば、学校公開の日程・内容の検討を行う。	年度末にアンケート調査をする。
	② 「いしかわ教育ウィーク」を含んだ２週間程度と土曜スクール（12 日間）を授業公開とし、保護者に周知する。	教務課	昨年度までは、５月の PTA 総会時の土曜スクールと「いしかわ教育ウィーク」が保護者へ周知した授業公開の機会であった。その日数は６日間であり、授業参観した保護者は 755 人であった。また、保護者による学校評価の「教職員は、指導力に優れ、信頼できる」に対し「よくあてはまる」＋「ややあてはまる」と答えた保護者の割合が 93 %であった。	【成果指標】 授業公開を実施し、授業参観した保護者の増加を図る。	授業公開を実施し、授業参観した保護者が年間 A　1000 人以上 B　800 人以上 C　600 人以上 D　600 人未満	Ｃ・Ｄの場合、公開時期・日数・周知方法等について改善策を検討する	実態調査をおこなう。
	③ ホームページの更新を定期的に行い、各種行事・部活動・ＳＳＨの様子や教育課程・進路などの情報を校外へ発信し、よりわかりやすく公開する。	情報管理室	各課室からの情報の提供によって、ホームページの更新をかなりの頻度で行い内容は充実してきているが、情報の鮮度という点ではまだ不十分であり、改善していく必要がある。	【満足度指標】 保護者がホームページを通じて「学校の様子がわかる」という人数の増加を図る。	保護者による外部評価において、「学校のホームページにより、学校の様子がわかる」という項目のよくあてはまるとややあてはまるを合わせた割合が、 A　85 %以上である。 B　80 %以上である。 C　75 %以上である。 D　75 %未満である。	Ｄの場合はホームページの内容の改善を検討する。	年度末にアンケート調査をする。
	④ ＩＳＯ活動「節電・紙の節約やリサイクル・ゴミの分別」を通して、環境保全意識の向上を図る。	保健環境課	ＩＳＯ活動に対する学校評価結果の肯定的評価は 70 %を超えるが、取り組みはさらにすすめることができる。 「ＩＳＯ便り」は H19 年度は 6 回発行した。	【満足度指標】 生徒の「環境意識」を高め、「地域での活動」を積極的に取り組むように促す。	保健環境課アンケートでの生徒の「環境意識」・「地域での活動」に対する自己評価で、よくできた、まあまあできたの占める割合が A　80 %以上 B　60 %以上 C　40 %以上 D　40 %未満	Ｃ・Ｄの場合、意識改善や周知方法等について改善策を検討する	年度末に、アンケート調査をする。
	⑤ 生徒の保護者や学校評議員に生徒への推薦図書を紹介していただき、推薦図書案内「青春の一冊」に掲載することで、生徒の読書指導への協力を得る。	図書課	これまで保護者が、学校図書館活動に参加する機会は少なかった。	【成果指標】 保護者の協力をも求めながら、読書する生徒の拡大をめざす。	推薦図書案内「青春の一冊」に掲載された保護者数が、 A　８０人以上 B　６０～７９人 C　４０～５９人 D　４０人未満	Ｃ・Ｄの場合、さらに多くの保護者への協力を依頼する。	年度末に集計する。